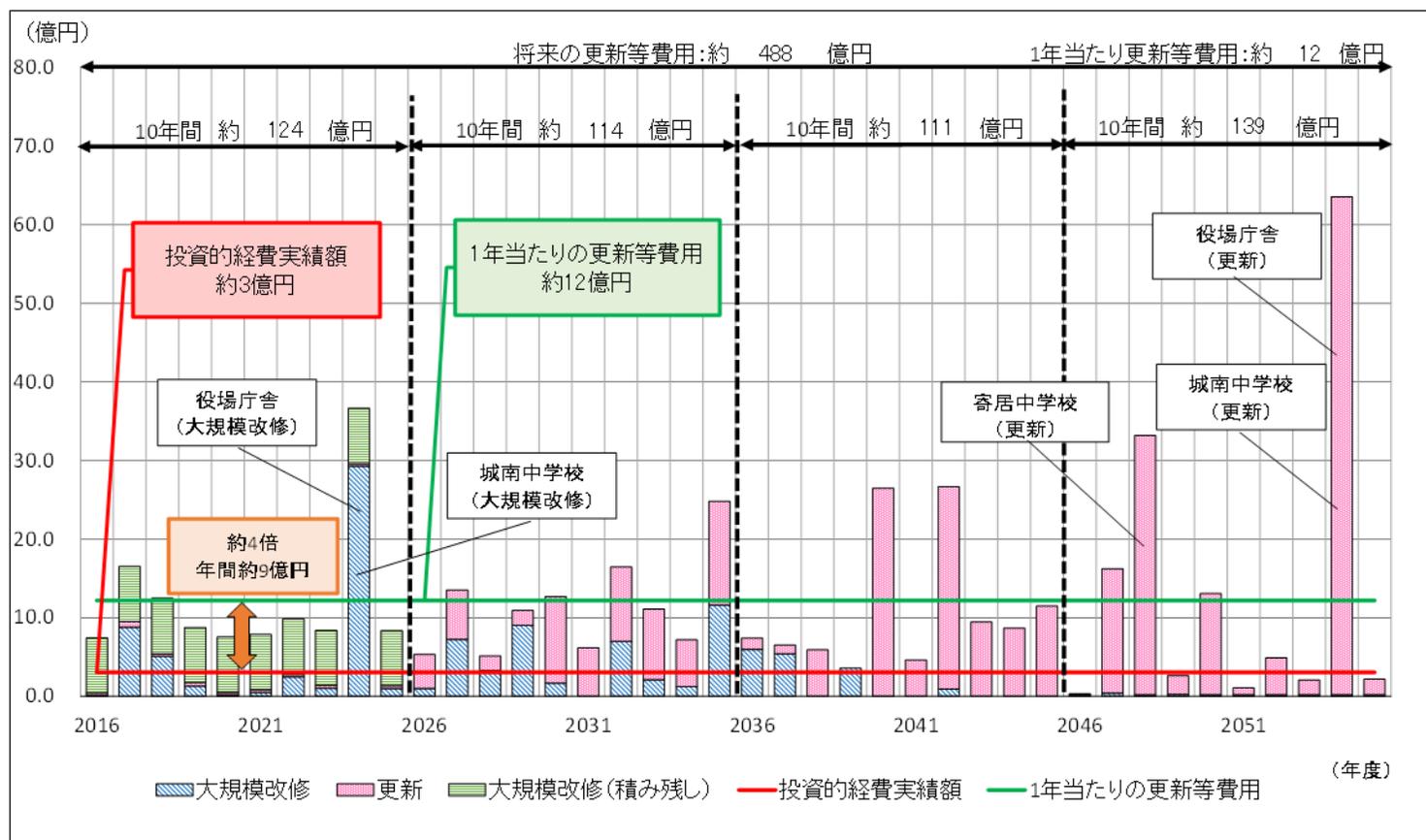


公共施設等のアセットマネジメントについて

Ⅰ 寄居町公共施設等総合管理計画の策定について

- 人口減少や少子高齢化の進行などによる社会構造や住民ニーズの変化により、今後、公共施設等（公共施設及びインフラ資産）の利用需要が大きく変化していくことが想定される。
- 高度経済成長期に整備された公共施設等は老朽化が進み、更新等が必要な時期が迫っている。
- 今後、人口減少に伴う税収の伸び悩みや社会福祉関連経費の増大が想定され、将来的にすべての公共施設等をこのまま維持することは困難であると予測される。



「寄居町公共施設等総合管理計画」策定

公共施設等の現状や課題、将来の見通しについて、町民と情報・問題意識を共有しながら、長期的視点に立つて町内の公共施設等の整備・更新等を計画的に進めていくため、「寄居町公共施設等総合管理計画」を策定。

基本目標

- ① 施設の機能の維持・向上を目指す
- ② 施設の総量の適正化・コストの最適化を目指す
- ③ 安全で安心な施設づくりを目指す

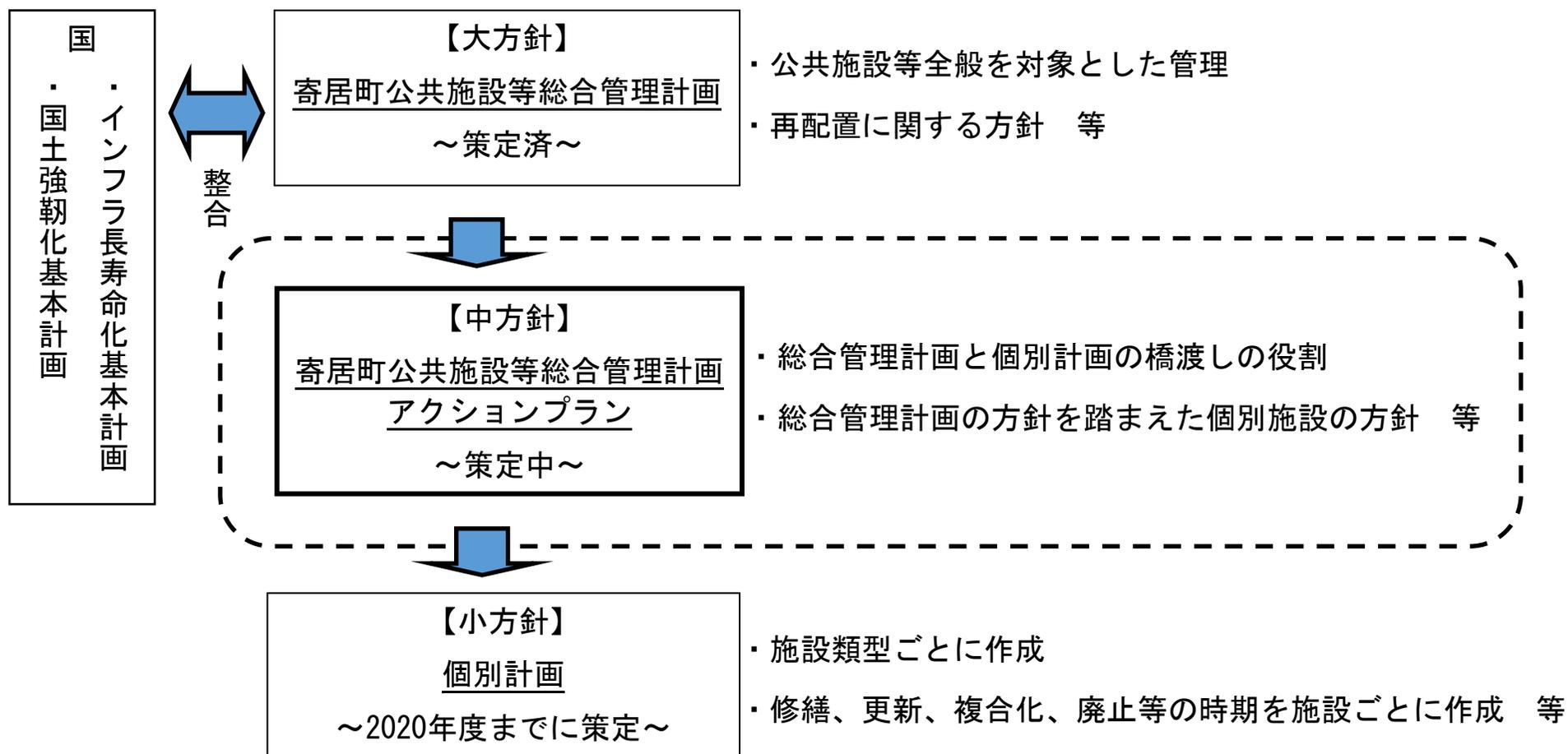
基本的な方針

- ① 施設総量の適正化
延床面積を基準として今後40年間で33パーセント削減する。
- ② 点検・診断等の実施方針
- ③ 維持管理・更新等の実施方針
- ④ 耐震化の実施方針
- ⑤ 長寿命化の実施方針
- ⑥ 統廃合・複合化の実施方針
- ⑦ 廃止施設の活用と除却・売却等の実施方針
- ⑧ 適切な施設配置と民間活力の促進の方針
- ⑨ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の方針

公共施設等のアセットマネジメントについて

II 寄居町公共施設等総合管理計画アクションプランの策定について

「寄居町公共施設等総合管理計画アクションプラン」策定



目的

寄居町公共施設等総合管理計画を円滑に推進するため、計画期間40年を10年ごとの4つに区分し、各期間内に実施する事業内容を定める。

基本方針

- 公共サービスと財政運営を両立するため、公共施設等総合管理計画で掲げる数値目標「建物等の総量を、延床面積を基準として今後40年間で33%削減する」を達成すること。
- 町民の生活に必須となるインフラ整備についても財源不足が予測されることから、公共施設については必要最小限の施設を維持することとし、廃止が可能か検討を行うこと。
- 大規模改修や更新については、利用頻度が高いもの、老朽化が進行しているもの、耐震化が図られていない公共施設を優先する。なお、今後も維持する公共施設は地区ごとに設置するものではなく、広く町民が利用することを前提とする。
- 財源の確保に努めること。現状、国の財政支援措置は、統廃合により延床面積を縮小する形が最も有利な支援となっていることから、更新する公共施設については、他施設の機能を集約し、延床面積を減少させることを原則とすること。
- 公共施設の更新や統廃合をする際は、地域間バランスを考慮した配置に努めること。
- 公共施設の耐用年数は「建築物の耐久計画に関する考え方(日本建築学会)」を参考にする。

スケジュール

